

第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実

1. 各学校段階における特色ある取組

(1) 小・中・高等学校の各教科における特色ある取組

我が国の競争力を支えているものづくりの次代を担う人材を育成するためには、ものづくりに関する教育を充実させることが重要である。学習指導要領においては、小学校の「理科」「図画工作」「家庭」、中学校の「理科」「美術」「技術・家庭」、高等学校の「芸術」の工芸や「家庭」など関係する教科を中心に、それぞれの教科の特質を踏まえ、ものづくりに関する教育を行うこととしている。例えば、小学校の「図画工作」では、造形遊びをする活動や絵や立体、工作に表す活動、鑑賞の活動を通して、生活や社会の中の形や色等と豊かに関わる資質・能力を育成することとしている。その際、技能の習得に当たっては、手や体全体の感覚などを働かせ、材料や用具を使い、表し方等を工夫して、創造的につくったり表したりすることができるようにすることとしている。

中学校の「理科」では、原理や法則の理解を深めるためのものづくりなど、科学的な体験を重視している。中学校の「技術・家庭（技術分野）」では、技術が生活の向上や産業の継承と発展等に貢献していること、緻密なものづくりの技等が我が国の伝統や文化を支えてきたことに気付かせること等を明記するとともに、ものづくりなどの技術に関する実践的・体験的な活動を通して、技術によってより良い生活や持続可能な社会を構築する資質・能力を育成することとしている。

また、高等学校の専門教科「工業」では、安全・安心な社会の構築、職業人としての倫理観、環境保全やエネルギーの有効な活用、産業のグローバル競争の激化、情報技術の技術革新の開発が加速化すること等を踏まえ、ものづくりを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、教科目標に「ものづくり」を明記するとともに、実践的・体験的な学習活動を通じた資質・能力の育成を一層重視するなどの教育内容の充実を図っている。

コラム

ものづくりを通してふるさとに愛着と誇りをもつ児童を育てる

岐阜県岐阜市立加納小学校

岐阜市立加納小学校は、豊かな自然と文化に恵まれた歴史ある学校で、創立152年を数える。図画工作の時間では、各学年で材料や用具を工夫した活動が行われている。

第6学年では、国の伝統的工芸品として指定された「岐阜和傘」を教材に、社会科、図画工作科、総合的な学習の時間を関連付けて学習し、その中で、ミニ和傘づくりを行った。

児童は、はじめに、地域の商店の協力で本物の和傘に触れたり、傘骨師前田健吾氏から傘骨の作り方や特徴などを学んだりした。次に、岐阜の真竹を使用した傘骨の端材、美濃和紙を使って、半径25cmのミニ和傘をつくった。ミニ和傘の中にはライトを入れ、生活の中で灯りとして使えるようにしている。和傘の模様は、一人一人の児童が形や色を工夫し、版で表現した。児童は、立体にしたり光を透過させたりすることで模様の形や色が変わることも考え、自分のイメージをもちながら、表し方を工夫して表していった。その際、製作の過程をICT端末に記録し、見直しをもって活動を進められるようにした。出来上がったミニ和傘は、地域の文化祭で公民館に展示したり、体育館で「あかりアート展」を開催したりして、地域や保護者に公開した。児童が地域の伝統工芸を大切に思い、創意工夫して製作した作品に、鑑賞した方々から称賛の声が寄せられた。

本活動を通して、子供たちは、楽しみながら用具を適切に扱い、創造的に表す技能を身に付け、つくりだす喜びを味わい、「ものづくり」の楽しさを実感することができた。また、ものづくりを通して、ふるさと岐阜への愛着と誇りを持ち、地域や社会をよくするために行動したいという思いをもつことができた。

図1：ミニ和傘に絵付けをする児童



資料：文部科学省提供

図2：出来上がったミニ和傘に灯りをともし



資料：文部科学省提供

コラム

地域防災・安全に関する問題解決に挑戦するものづくりの授業

沖縄県沖縄市立美東中学校

第2節

ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実

沖縄市立美東中学校の3年生は、技術・家庭科（技術分野）の授業で、地域防災・安全に関わる問題を解決する技術システムのモデル開発に取り組んだ。

生徒たちは、3~4人のグループを作り、地域防災・安全に関わる問題を見だし、IoTの技術を活用することで解決できる課題を設定した。そして、システムの試作を行い、その試作に対する評価を受けた。授業では、評価を基に、センサの取り付け位置を変えるため再度はんだ付けをし、動作のプログラムを改良の上、検証した。

生徒たちが開発したシステムの例は、以下の通り。

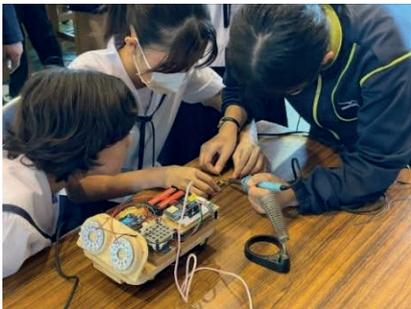
【自動人命救助システム】

災害後、危険な現場の人命救助のため、遠隔地からのラジコン操作によってモータを動作させ、温度センサで人の体温を感知し探し出す。また、要救助者を発見したら救急に通知し、暗い場合にはLED照明を点灯するシステムを開発した。

【災害時に物資を運ぶシステム】

災害後、危険な場所を通過し安全に確実に必要物資を補給するため、遠隔地からのラジコン操作によってモータを動作させ、超音波センサで障害物を見つけた時には自動で後退するシステムを開発した。このほかにも、様々な地域防災・安全の問題を解決するシステムを開発した。授業を通して、生徒たちは自分のためだけでなく、他者や社会のために技術で問題を解決する姿勢を育んだ。

図1：自動人命救助システム



資料：沖縄県沖縄市立美東中学校提供

図2：災害時に物資を運ぶシステム



資料：沖縄県沖縄市立美東中学校提供

やらまいか精神を取り入れた浜松型デジタル 人材の育成プロジェクトについて

静岡県立浜松城北工業高等学校

【市・地域企業・学校の方向性の一致】

静岡県立浜松城北工業高等学校では、事業の管理機関であるヤマハ発動機（株）、浜松市、静岡県教育委員会を始めとして、地元浜松地域の産業界から支援を受け、ロボティクス・デジタル人材育成を目標に、地域産業人材育成のエコシステム構築を研究開発してきた。ヤマハ発動機（株）からCEOと産業実務家教員が派遣され、同校はロボティクスを学べる学校として新しい歩みを始めた。同校ではロボティクス人材を「ロボットがつくれる、使える、ロボットで課題解決できる人材」と定義し、本事業の様々な取組の目的をロボティクス人材育成につながるように設定した。

【地域との連携による取組】

①学校設定科目「ロボティクス概論」

1年生の希望者を対象に開講しロボット学習の基礎を学んだ。ふじのくにロボット技術アドバイザー、地元ロボティクス関連企業の協力により夏休み5日間の集中履修で実施した。生徒は「ロボット学習のススメ」でロボットについて知り、学ぶ意欲を醸成した。さらに作業支援ロボットの操作体験、自動化の提案などに挑戦しロボットへの理解を深めるとともに、地元企業の技術力の高さを知った。

②学校設定科目「ロボティクス実習」

2年生の希望者を対象に開講し、ヤマハ発動機（株）ロボティクス事業部を会場に夏休み5日間の集中履修で実施した。様々な部署をまわることで、安全教育、ロボットによる最新生産設備見学、製造実務体験、ロボットユニットの分解組立、ティーチングによる操作、動作精度の向上、エンジニアとして必要な情報の伝え方、グループワークとプレゼンテーションなど幅広いカリキュラムを実践した。生徒は最先端ロボットに触れて大きな刺激を受けただけでなく、ロールモデルであるエンジニアからのアドバイスや対話で将来の自分像を描く貴重な機会を得た。

③各科連携によるロボットテーマ課題研究

3年生の課題研究においてヤマハ発動機（株）から寄贈された最新ロボット（スカラロボット・直交型ロボット）を活用したテーマに挑んだ。研究班3グループのうち2グループは機械科・電気科、機械科・電子科の2科が連携し、それぞれが学んできた強みを活かし協働で取り組んだ。令和5年度のテーマは「時々失敗するピタゴラマシン～マールマシンのリカバー～」 「IoTを用いた植物の育成～水やりロボット～」 「点字くん～自動点字打点ロボット～」、令和6年度は「クッキングロボット」「わたがしロボット」「ドリンクバーロボット」。これらは高校生ならではの視点や遊び心が詰まった研究テーマだが、ユニバーサルデザインや人間とロボットの協働によるスマートファクトリーの視点が生きている。また技術面では湿度センサーやスマートフォンアプリと通信機能の活用、難しい機械システム製作に挑戦した。

④その他の幅広い取組

ヤマハ発動機（株）フィリピン工場で実施した海外インターンシップでは、生徒は世界に広がる日本式ものづくりやフィリピンの文化、国の勢いなど現地で体験し、大きな刺激を受け工業を学ぶ意欲を向上させた。また、地元企業を知る活動としてJ-タイムスと銘打ち1、2年生対象にLHR

やSHRを活用し、地元企業の製品や技術について理解を深めた。

【MH推進室】

本事業を推進する組織として、校内にMH推進室を設置した。MH推進室は事業計画の実践だけでなく入学広報等にも活動範囲を広げた。学校紹介冊子の刷新に加え、高卒就職のすすめと題したチラシ配布と動画配信、出前授業で中学生に同校の魅力をアピールした。また、中学生1日体験入学に工業高校の学びが詰まったミニ四駆体験を取り入れ好評を得た。学校祭では幼児や小学生を対象にLEDランタンイベントを実施、クリスマスイルミネーション点灯式には近隣住民を招いた。MH推進室は本事業を学校魅力化にとどまらず学校改善の取組に発展させた。

【取組の自走化に向けて】

令和7年度からは県、市や地元企業との連携体制、経費、校内組織等を考慮して持続可能な取組を検討していく。また、学校設定科目などは希望者による実施にとどまったことを踏まえ、今後は生徒全員がロボット学習に取り組む環境整備を検討していく。

図1：学校設定科目「ロボティクス実習」



資料：静岡県立浜松城北工業高等学校提供

図2：2科連携による課題研究（機械・電子）



資料：静岡県立浜松城北工業高等学校提供

図3：成果発表会「やらまいか賞」表彰式



資料：静岡県立浜松城北工業高等学校提供

(2) 大学の人材育成の現状及び特色ある取組

ものづくりと関連が深い「工学関係学科」では、2024年度現在、38万9,656人（国立12万0,087人、公立2万3,769人、私立24万5,800人）の学生が在籍している。2023年度の卒業生8万7,351人のうち56%が就職し、40%が大学院などに進学している。職業別では、ものづくりと関連が深い機械・電気分野を始めとする専門的・技術的職業従事者となる者が81%を占めており、産業別では、製造業に就職する者が25%を占めている（表321-1）。また、工学系の大学院においては、職業別では、専門的・技術的職業従事者となる者が、修士課程（博士課程前期を含む）修了者で就職する者では90%（表321-2）、博士課程修了者で就職する者でも91%を占めている（表321-3）。産業別では、修士課程修了後に就職する者のうち、製造業に就職する者では53%、博士課程修了後に製造業に就職する者では33%を占めている。

表321-1：大学（工学関係学科）の人材育成の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	85,631	86,796	87,923	87,851	87,351
就職者数	51,203	49,078	48,851	49,227	48,458
就職者の割合	59.8%	56.5%	55.6%	56.0%	55.5%
製造業就職者数	14,049	12,061	11,855	12,295	12,175
製造業就職者の割合	27.4%	24.6%	24.3%	25.0%	25.1%
専門的・技術的職業従事者数	41,218	39,536	39,167	39,874	39,279
専門的・技術的職業従事者の割合	80.5%	80.6%	80.2%	81.0%	81.1%

資料：文部科学省「学校基本調査」

表321-2：大学院修士課程（工学関係専攻）の人材育成の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	31,667	30,867	30,370	32,099	32,970
就職者数	28,316	27,024	26,634	28,323	29,240
就職者の割合	89.4%	87.5%	87.7%	88.2%	88.7%
製造業就職者数	16,371	14,929	14,307	15,039	15,549
製造業就職者の割合	57.8%	55.2%	53.7%	53.1%	53.2%
専門的・技術的職業従事者数	25,734	24,550	24,099	25,620	26,348
専門的・技術的職業従事者の割合	90.9%	90.8%	90.5%	90.5%	90.1%

資料：文部科学省「学校基本調査」

表321-3：大学院博士課程（工学関係専攻）の人材育成の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	3,132	3,336	3,304	3,293	3,359
就職者数	2,199	2,384	2,339	2,352	2,411
就職者の割合	70.2%	71.5%	70.8%	71.4%	71.8%
製造業就職者数	749	794	774	737	802
製造業就職者の割合	34.1%	33.3%	33.1%	31.3%	33.3%
専門的・技術的職業従事者数	1,975	2,153	2,141	2,148	2,182
専門的・技術的職業従事者の割合	89.8%	90.3%	91.5%	91.3%	90.5%

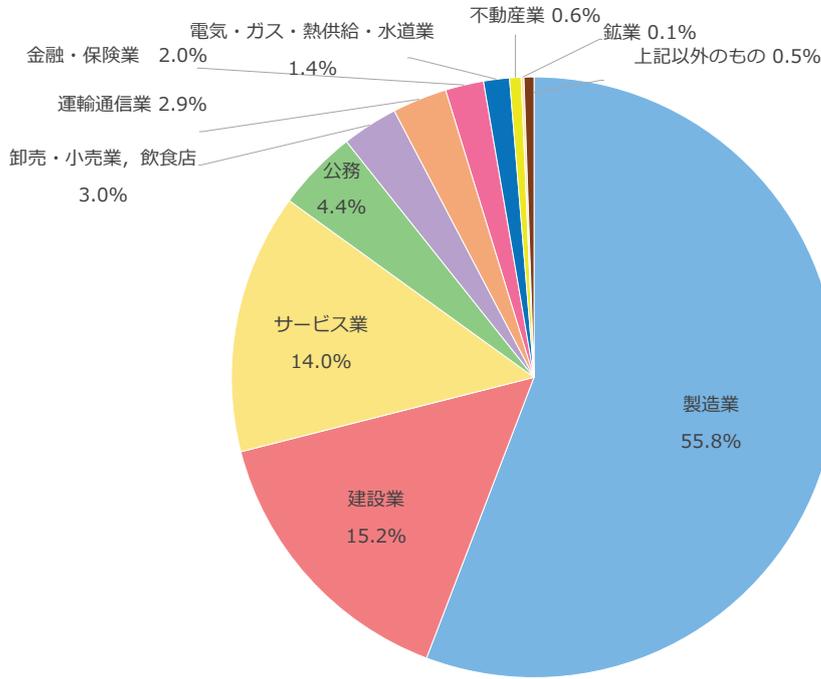
資料：文部科学省「学校基本調査」

大学では、その自主性・主体性の下で多様な教育を展開しており、我が国のものづくりを支える高度な技術者等を多数輩出してきたところである。

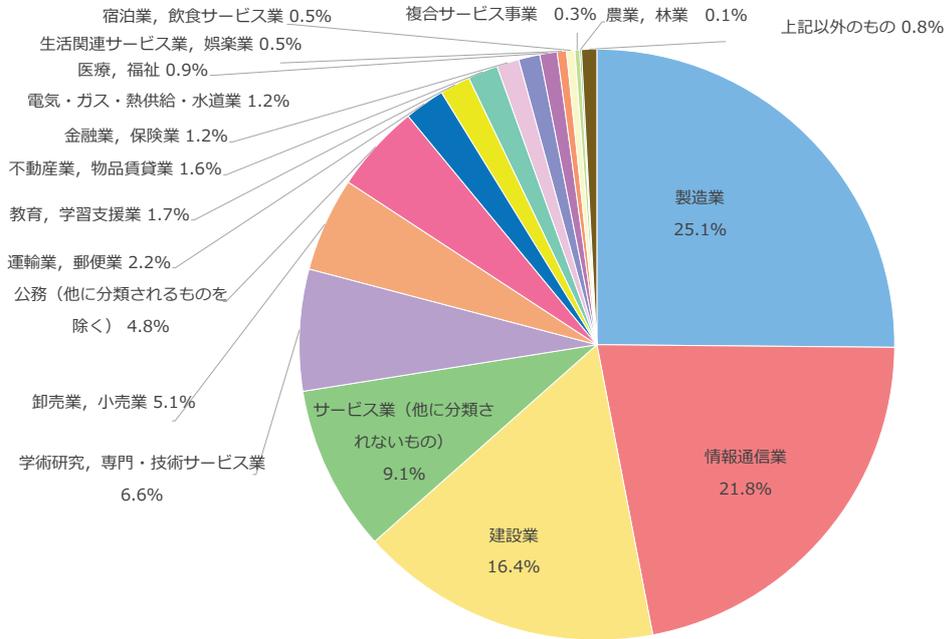
工学分野については、専門の深い知識と同時に幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材育成を推進するため、2018年6月に学科ごとの縦割り構造の見直し等を促進するために大学設置基準等を改正したところである。引き続き社会や産業ニーズの変化を捉えながら、工学系教育改革の実施等を通じて、工学系人材の育成を戦略的に推進していくところである（図321-4）。

図321-4：工学系大学卒業後就職者における産業別の比較（学士課程）

1990年度産業別就職者数（n=68,899）



2023年度産業別就職者数（n=48,458）



資料：文部科学省「学校基本調査」（2024年12月）から作成

例えば、実際の現場での体験授業やグループ作業での演習、発表やディベート、問題解決型学習など教育内容や方法の改善に関する取組が進められているほか、教員の指導力を向上させるための取組等が進められている。また、工学英語プログラムの実施、海外大学との連携による交流プログラムなど、グローバル化に対応した工学系人材の育成に向けた取組が行われている。

さらに、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、2022年度第二次補正予算において3,002.4億円が措置されたことにより創設された基金による事業（大学・高専機能強化支援事業）を活用し、機動的かつ継続的に支援している。加えて、大学、短期大学、高等専門学校（4、5年生）及び専門学校の学生等が経済的な理由で修学を断念することがないように、低所得者世帯の学生等を対象に授業料等減免と給付型奨学金の支給を行う「高等教育の修学支援新制度」の対象を、2024年度から私立理工農系等の学生等の中間所得世帯に拡充した。

(3) 高等専門学校の人材育成の現状及び特色ある取組

高等専門学校は、中学校卒業後の早い年齢から、5年一貫の専門的・実践的な技術者教育を特徴とする高等教育機関として、2024年度現在、58校（国立51校、公立3校、私立4校）が設置されており、5万3,224人（国立4万7,973人、公立3,578人、私立1,673人、専攻科生を除く）の学生が在籍している。

2023年度の卒業生9,883人のうち約6割が就職しており、近年はAI、ロボティクス、データサイエンスなどにも精通した人材を輩出している。産業別では、製造業に就職する者が約5割となっており、職業別では、ものづくりと関連が深い機械・電気分野を始めとする専門的・技術的職業従事者となる者が約9割を占めている（表321-5）。

表321-5：高等専門学校の人材育成の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業生数	9,769	9,710	9,943	9,859	9,883
就職者数	5,795	5,586	5,567	5,551	5,682
就職者の割合	59.3%	57.5%	56.0%	56.3%	57.5%
製造業就職者数	2,807	2,582	2,565	2,605	2,668
製造業就職者の割合	48.4%	46.2%	46.1%	46.9%	47.0%
専門的・技術的職業従事者数	5,445	5,195	5,101	5,112	5,306
専門的・技術的職業従事者の割合	94.0%	93.0%	91.6%	92.1%	93.4%

資料：文部科学省「学校基本調査」

高等専門学校は、実験・実習を中心とする体験重視型の教育に特徴がある。具体的な取組としては、産業界や地域との連携による教育プログラムの開発や、長期インターンシップ等の実施、学生の創意工夫の成果を発揮するための課外活動を実施している。社会ニーズを踏

まえた実践的技術者育成を行う高等専門学校は、社会から高く評価されるものづくり人材の育成を推進している。

文部科学省としても、産業構造の変化に対応した、デジタル、AI、半導体といった社会的要請が高い分野の人材やイノベーション創出によって社会課題の解決に貢献する人材の育成を進めている。また、従来の取組に加えて、2022年度第二次補正予算において3,002.4億円が措置されたことにより創設された基金による事業（大学・高専機能強化支援事業）を活用し、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化を機動的かつ継続的に支援している。

さらに、近年は高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を活かして起業する事例が出てきている。このような高専生の高い技術力や自由な発想力等を活かし、高専生が集中して起業等に向けた活動にチャレンジできるよう、高専におけるアントレプレナーシップ教育を支援している。

また、工業化による経済発展を進める開発途上国を中心に、15歳の早期からの専門人材育成を行う高専教育システムが高く評価されている。（独）国立高等専門学校機構においては、高専教育システムの導入を希望する国に対して、高等専門学校の設置・運営ノウハウをもとに教育カリキュラムの提供やアドバイスを行っている。

コラム

高等専門学校における取組

ーアイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテストー

高等専門学校を対象に、ものづくりを土台とした、様々なコンテストが開催されている。その中で、「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」（通称・高専ロボコン）は、高等専門学校の学生がチームを結成し、毎年異なるルールの下、自らの頭で考え、自らの手でロボットを作ることを通じて独創的な発想を具現化し、「ものづくり」を実践する課外活動である。

2024年度の第37回大会は、「ロボたちの帰還」という競技課題の下、制限時間内に、離れたエリアに正確に着地するロボットを飛ばし、回収するボール、ボックスに応じた得点とそのスピードを競った。

2024年11月17日（日）に、地区予選で選抜された26チームによる全国大会が行われ、ロボットの着地を正確に決めた瞬間など、約4,000人の観客から歓声を送られた。競技の結果、2023年度の第36回大会に引き続き、大阪公立大学工業高等専門学校が2大会連続での優勝を決め、内閣総理大臣賞が授与された。また、審査を経て、香川高等専門学校にロボコン大賞が授与された。

図1：大阪公立高専の大会2連覇が決定した瞬間



資料：大阪公立大学工業高等専門学校提供

図2：決勝戦でミッションコンプリートを決め、歓喜する大阪公立高専のチームリーダー



資料：大阪公立大学工業高等専門学校提供

(4) 専門高校の人材育成の現状及び特色ある取組

高等学校における産業教育に関する専門学科（農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の各学科）を設置する学校（専門高校）は、2024年度現在、1,451校あり、49万356人の生徒が在籍しており、2023年度の卒業生15万8,221人のうち、47%が就職している。そのうち、ものづくりと関連が深い工業に関する学科は516校に設置され、19万9,712人の生徒が在籍している。2023年度の工業科の卒業生、6万5,330人のうち62%が就職しており、2024年3月末現在の就職率（就職を希望する生徒の就職決定率）は99.5%となっている。職業別では、生産工程に従事する者が53%を占めており、産業別では、製造業に就職する者が53%を占めている（表321-6）。

表321-6：専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	78,573	76,281	73,872	70,608	65,330
就職者数	53,585	49,459	46,213	43,669	40,720
就職者の割合	68.2%	64.8%	62.6%	61.8%	62.3%
就職率	99.5%	99.4%	99.4%	99.3%	99.5%
製造業就職者数	29,333	25,133	24,245	23,463	21,641
製造業就職者の割合	54.7%	50.8%	52.5%	53.8%	53.1%
生産工程従事者数	30,224	26,565	25,154	23,901	21,570
生産工程従事者の割合	56.4%	53.7%	54.4%	54.8%	53.0%
専門的・技術的職業従事者数	7,381	7,321	7,194	6,960	7,414
専門的・技術的職業従事者の割合	13.8%	14.8%	15.6%	15.9%	18.2%

備考：就職率は「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」。就職を希望する生徒の就職決定率を表している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

経済のグローバル化や国際競争の激化、産業構造の変化、IoTやAIを始めとする技術革新や情報化の進展等から、職業人として必要とされる専門的な知識や技術及び技能はより一層高度化している。また、少子高齢化により熟練技能者の高齢化や若手人材の不足などが深刻化する中で、ものづくりの将来を担う人材の育成が喫緊の課題となっている。

このような中で、専門高校は、ものづくりに携わる有為な職業人の育成を図るため、地元企業との連携を強化し、産業現場のニーズを踏まえたカリキュラム開発や地元企業等での就業体験活動、専門家による技術指導などの実践的な学習活動を行っている。

工業科を設置する高等学校では、企業技術者や高度熟練技能者の指導による高度な技術・技能の習得や、難関資格取得への挑戦などの取組を行っている。また、先端的な技術を取り入れた自動車やロボットのみならず半導体などの高度なものづくりに向けた指導体制や施設・設備の整備、地域の伝統産業を支える技術者・技能者の育成、温暖化防止など環境保全に関する技術の研究など、特色ある様々な取組を産業界や関係諸機関等との連携を深めなが

ら実施している。さらに、各地域で開催されるものづくりイベントにおいては、生徒がものづくり体験学習の講師を務めたり、地元企業の技術者等と交流したりすることを通じて、地域のものづくり産業が培ってきた技術力の高さや職業人としての誇りを理解させる等、ものづくりへの興味・関心を高めている。

商業などの学科では、将来、起業や会社経営を目指す生徒はもちろんのこと、その他の生徒においても社会の変化に対応したビジネスアイデアを提案して製品化することができるような、アントレプレナーシップの涵養を図るため、地元企業と連携し、生徒の日頃の学習成果や高校生ならではの視点を活かして製品の開発から販売までを体験させる実践的な学習活動が行われている。

農業、水産、家庭などの学科においても、地域産業を活かしたものづくりのスペシャリスト育成に関する教育が展開されている。例えば、農業科においては、規格外農産物などの未利用資源を有効活用した商品開発に向けた研究や、地域の女性起業家と連携したブランド品の共同開発が行われている。水産科においては、未利用資源を貴重な水産資源として有効活用する方法を研究し、地域の特産品を開発する取組や、水産教育と環境教育、起業家教育を融合させた学習活動が行われている。家庭科においては、地場産業の織物技術を活用して、新たな織物やアパレル商品を企画・提案したり、製作したりして地域活性化につながるものづくり教育を進めている。

(5) 専修学校の人材育成の現状及び特色ある取組

高等学校卒業者を対象とする専修学校の専門課程（専門学校）では、2024年度時点で、工業分野の学科を設置する学校は503校（公立2校、私立501校）となっており、9万4,456人（公立173人、私立9万4,283人）の生徒が在籍している。2023年度の卒業生3万6,426人のうち84%が就職しており、そのうち関連する職業分野への就職が90%を占めている（表321-7）。

表321-7：専修学校の工業分野における人材育成の状況		
工業分野の学科を設置する専門学校数、在籍する生徒数		
2024年度	学校数	生徒数
	公立・私立の内訳	公立・私立の内訳
	503	94,456
	(公立) 2 (私立) 501	(公立) 173 (私立) 94,283
工業分野の学科を設置する専門学校の卒業生の状況		
2023年度	卒業生数	卒業生のうち就職した者の割合
	36,426	84%
		うち関連分野に就職した者の割合
		90%

資料：文部科学省「学校基本調査」（2024年12月）

人口減少、少子高齢化社会を迎える我が国にとって、経済成長を支える専門人材の確保は重要な課題である。専修学校は、職業や実生活に必要な能力の育成や、教養の向上を図ることを目的としており、柔軟で弾力的な制度の特色を活かして、社会の変化に即応した実践的な職業教育を行う中核的機関として、我が国の産業を支える専門的な職業人材を養成する機関として大きな役割を果たしてきた。ものづくり分野においても、地域の産業界等と連携した実践的な取組を行っており、ものづくり人材の養成はもとより、地域産業の振興にも大きな役割を担っていくことが期待されている。

文部科学省では、専修学校を始めとした教育機関が産業界等と協働して、中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、各地域の課題解決等に資する能力を身に付けた人材の養成に向けたモデルカリキュラムの開発等の取組を推進している。

また、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識などを身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む課程を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定しており、2025年4月時点で学校数1,123校、学科数3,212学科に上っている（表321-8）。

表321-8：職業実践専門課程 認定学校数・学科数

	学校数	学科数
合計	1,123 (42.0%)	3,212 (41.9%)

備考：() 内の数字は全専門学校数（2,676校）、修業年限2年以上の全学科数（7,673学科）に占める割合（修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載）。2025年4月1日現在。

資料：文部科学省ホームページ、文部科学省「学校基本調査」（2024年12月）から作成

コラム

専修学校における取組

日本航空大学校北海道

学校法人日本航空学園日本航空大学校北海道では、文部科学省から「専修学校による地域産業中核的人材養成事業（専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証）」の委託を受けて、高等学校と専門学校共通の教育目標と一貫したカリキュラムを構築することで、中核的人材育成の課題とされる「航空業界の人材不足」と、「専門学校での中途退学」の解決に取り組んでいる。本事業では、高校生や高校教職員の航空業界に対する理解・関心を促進することを目的に、道内の3つの高校を対象に出前授業を発展させた職業教育や就業体験、専門施設を使った体験型の授業やキャリアパス教育を実施した。また、企業協力の下、空港で実際の航空機（B787）を撮影して独自のWeb教材を開発。このWeb教材により、距離や場所などの制限を払拭すると同時に、システムによる仕組み化で教員個人に依存することなく航空知識の教育を行える環境を整備することで、教育現場から企業現場まで幅広い人材不足に寄与することが期待される。

図：実証授業の様子



2. 人生100年時代の到来に向けた社会人の学び直しの推進

AIなどの技術の進展に伴う産業構造の変化や、人生100年時代ともいわれる長寿命化社会の到来など、これからの我が国は大きな変化に直面することとなる。このような時代に対応するためには、学校を卒業した後も、キャリアチェンジやキャリアアップのために大学や専門学校等で、新たな知識や技能、教養を身に付けることができるよう社会人の学び直しの抜本的拡充や、社会教育施設等における生涯学習の推進等により、生涯現役社会の実現に取り組む必要がある。

(1) 社会人の学び直しのための実践的な教育プログラムの充実・学習環境の整備

①実践的なリカレントプログラムの充実

社会人が大学等で学び直しを行うに当たっては、休日や夜間などの開講時間の配慮や、学費の負担に対する経済的な支援の問題等があること、社会人のニーズに合った実践的なリカレントプログラムが少ないこと及び企業等の評価や支援環境が十分でないことなどが課題として挙げられており、大学等における社会人の学びを一層推進する必要がある。

このことを踏まえ、文部科学省では、多様なニーズに対応する教育機会の拡充を図り、社会人の学びを推進するために、大学・専修学校等における実践的なプログラムの開発・拡充に取り組んでいる。

具体的には、大学において、IT技術者を主な対象とした短期の実践的な学び直しプログラムの開発・実施に取り組んでいる。

放送大学においては、社会的に関心の高いテーマの番組放送や、キャリアアップに資する実践的な公開講座のインターネット配信・認証を行い、リカレント教育の拠点として、一層高度で効果的な学びの機会を全国へ提供できるよう取組を進めており、数理・データサイエンス・AI関連分野の講座の体系化及び個別最適な学びの推進のための仕組みを構築した。

また、高等教育機関ならではのリカレント教育モデルの確立に向け、産業界の人材育成課題やニーズ、大学等の教育資源を整理した上で、具体のプログラム開発のための分析・ヒアリング等を行う「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」を2024年度に実施した。

さらに、機械やAIでは代替できない、創造性、感性、デザイン性、企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することが求められている社会背景を踏まえ、大学等と企業が連携してプログラム開発、実施を行う「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業」を2021年度より実施している。

加えて、専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて、2020年度から2022年度にかけては、非正規雇用者などのキャリアアップを目的とした産学連携によるプログラムの開発・実証を行ってきた。2023年度からは新たに「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」を開始し、専修学校と企業・業界団体等との連携により、専門的職業人材が最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育の実践モデルの形成等に引き続き取り組んでいる。

このほか、多様なニーズに対応する教育機会の拡充を進めるため、大学等における社会人や企業のニーズに応じた実践的かつ専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム（BP）」として文部科学大臣が認定している（2025年4月現在で463課程を認定）。同様に、専修学校においても社会人が受講しやすい工夫や企業等との連携がなされた実践的・専門的なプログラムを「キャリア形成促進プログラム」として文部科学大臣が認定している（2024年12月現在で17校、22課程を認定）。さらに、これらの認定を受けたプログラムのうち一定の要件を満たすものは、厚生労働省の教育訓練給付金の支給対象となっている。これらを通じて、更なる社会人向け短期プログラムの開発を促進している。

企業内リカレント教育を促進するためのプラットフォーム「円陣」

信州大学

1. 大学内の推進体制構築

信州大学では、2023年10月に「リカレント学習プログラム推進本部（以下、REC本部）」を設置し、生涯の成長・ウェルビーイングを達成する学びのプログラムと伴走体制の構築を開始した（図1）。

REC本部は、大学としての窓口（ポータル）機能に始まり、従来、各学部や大学本部が個別に提供してきた様々なプログラムを体系化し、ポートフォリオとして個人や組織（団体や企業）、入門レベルから専門・実践レベルなど、各主体の状況に適した学びの提供を目指している。また社会の変革に適応するため、学内教員や業界と連携し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）学習プログラムの開発・提供も行っている。

2. 産学官によるプラットフォーム構築と経営者変革プログラムの開発・実施

社会人の学びを推進するためには、企業側の変革が必要であり、経営者を中心に学びの必要性に対する「気づき」と「動機付け」が不可欠である。そこで、信州大学では、「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」の採択を受け、「地域人材育成共創プラットフォーム円陣（以下、円陣PF）」を組織し、産業界（経営者団体等）とともに半年間にわたる経営者の変革プログラムを開発・実施した（図2）。

プログラムでは、ビジョンメイキングやシナリオプランニングに始まり、理想に対する現状の分析、それを踏まえて会社・社員が必要な知識・スキル等を整理し、社員が意欲を持って学びに参加するための事業変革プランの構築・実践を行っている。さらに、これを加速させるために文部科学省の補助事業「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」で実施するENGINEプログラムと連携し、学生との交流を通じて社会変化を実感するとともに、学生がロールモデルを通じて在学中から生涯にわたる学びの必要性を理解する仕組みも導入した。

3. 持続的な成長・発展を続けるプラットフォーム経営へ

事業終了後の円陣PFをマネジメントする組織として「一般社団法人Edu-Connect円陣」を設立した（2025年1月）。同法人は産学官の関係者で組織され、大学と地域企業（会員）の対話、リカレントカルテ（会員企業の社員学習履歴・成長記録のデータベース）によるメンタリング、大学が提供する学習プログラムのエージェント機能等を主な事業とする。円陣PFは、学びを通じて魅力・強みのある企業の育成を行い、地域の成長や人材定着を促進する地方創生事業のけん引役になることを目指している。

図1：信州大学リカレント学習プログラム推進本部

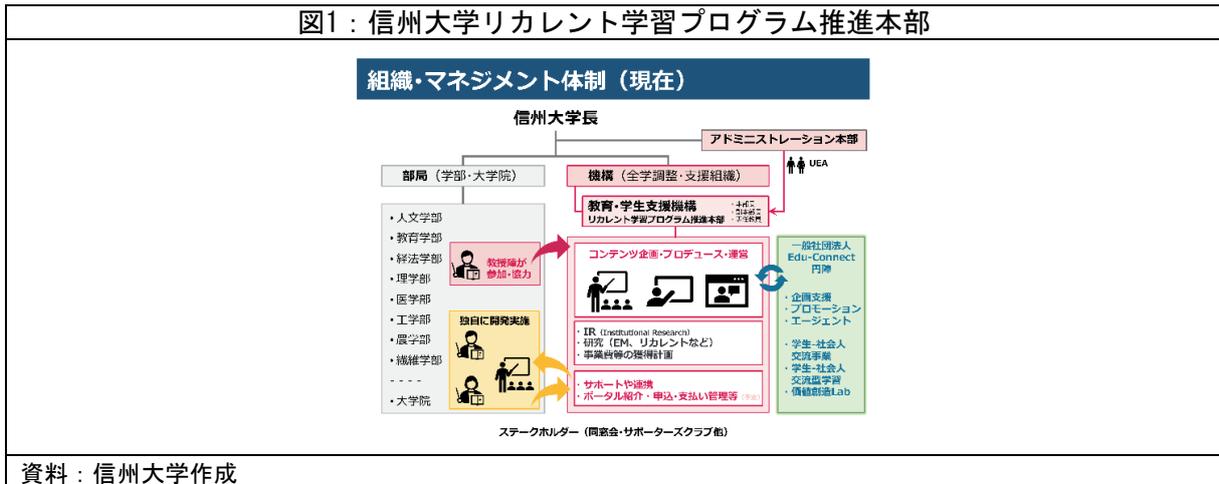


図2：円陣プラットフォームのコンセプト

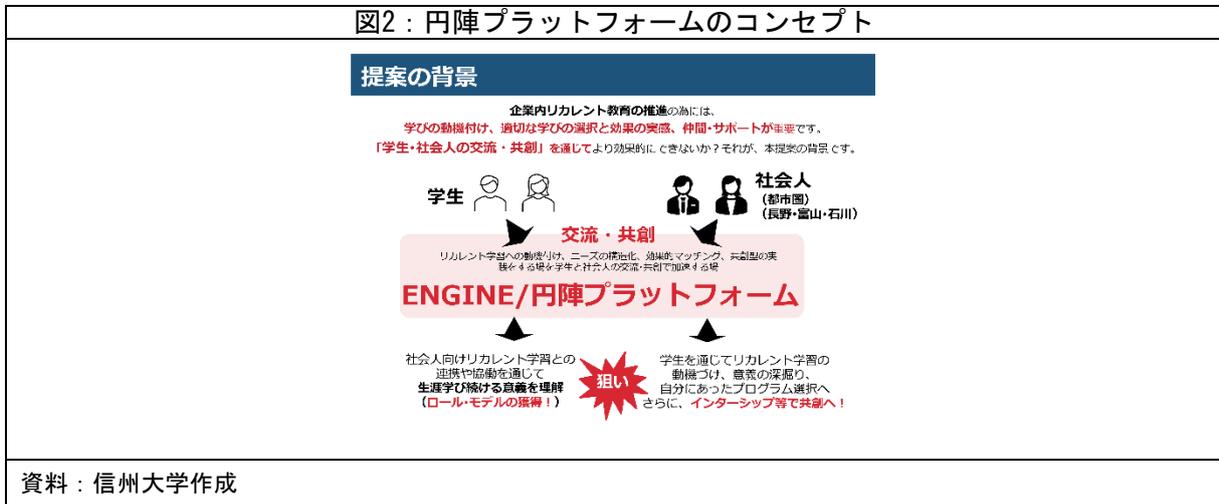


図3：リカレントサミットにおける経営者クロストーク（2025年2月2日開催）の様子



②社会人の学び直しのための学習環境の整備

社会人が学び直しを行うに当たっては、開講時間の配慮や学習に関する情報を得る機会の拡充が大きな課題として挙げられており、誰もが必要な情報を得て、時間や場所を選ばずにリカレント教育（学び直し）を受けられる機会を整備することが重要である。

文部科学省においては、開講時間の配慮等を職業実践力育成プログラムの認定やプログラム開発の委託等をする際の要件の一つとしている。また、社会人が各大学・専修学校等における社会人向けプログラムの開設状況や、学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスできるよう、情報発信ポータルサイト「マナパス（学びのパスポート）」の整備に取り組んでいる。

このほか、例えば女性が指導的立場に就くに際して必要となる体系的な学習の提供など、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを、女性教育関係団体、大学及び研究者、企業等が連携して構築する取組も行っている。

コラム

「マナパス」ー社会人の大学等での学びを応援するサイトー

文部科学省では、社会人や企業等の学び直しニーズを整理し、各大学・専修学校等が開設する社会人向けのプログラムや社会人の学びを応援する各種制度の情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会を充実させるため、2020年度から「マナパスー社会人の大学等での学びを応援するサイトー」を本格的に運用開始している。

2024年度においては、個人の興味・関心に応じた情報収集を行いやすいよう、ユーザー視点に立ったサイト設計について検討を行い、2025年2月末にサイトリニューアルを実施した。また、リニューアルに伴い、社会人向けプログラム情報、経済的支援情報、特集ページ等の社会人の学びに役立つ情報コンテンツの改修も併せて実施した。

リニューアル後のマナパスでは、好きなことや興味のあることから探す「ジャンル別」、取得したい資格から探す「取得資格別」、受講料から探す「金額別」など、様々な視点で自分に合った学びを探すことが可能なことに加え、学ぶ分野や課程区分、学ぶ場所、方法、費用、教育訓練給付制度の指定有無などの条件で絞り込んだ上で検索することも可能。そのほかにも、実際に学び直しを行った社会人をロールモデルとして紹介する「修了生インタビュー」や社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせた「特集ページ」、経済的支援に関する情報やリカレント教育について知ることができるコラム等を掲載するとともに、マイページ上のデジタルバッジ貼付機能による学習歴の可視化等を行っている。

今後も社会人の学びに活用できるプログラム情報や特集ページ、マイページ機能等の充実を図るとともに、社会人の学びに関する情報を蓄積・分析し、ユーザーの属性や関心に応じたコンテンツの作成・改良、情報発信の取組を進めていく。

図：マナパスー社会人の大学等での学びを応援するサイトー（イメージ）



資料：マナパスホームページ

(2) ものづくりの理解を深めるための生涯学習

①ものづくりに関する科学技術の理解の促進

(国研) 科学技術振興機構が運営する「日本科学未来館」(略称：未来館)では、先端の科学技術を分かりやすく紹介する展示を始め、これからの科学技術と社会の関係を考えるイベントなどを通して、研究者を含む多様なステークホルダーと国民の交流を図っている。常設展「未来をつくる」ゾーンでは、多様なロボットとの触れ合いや、最新ロボット研究の紹介を通じて、先端テクノロジーとともに生きる未来を自分事として捉えてもらえるような展示を行っている(図322-1)。

また、実験教室やワークショップを通して、研究者や科学コミュニケーター、ボランティアと参加者が対話し、未来社会を一緒に創造する活動に取り組んでいる。例えばワークショップ「ロボットを動かそう～ロボットを改造して障害物を乗り越えよう～」では、障害物をクリアするロボット作りに挑戦し、子供にもものづくりの面白さを伝えるなどの取組を実施している(図322-2)。加えて、併設する「研究エリア」では、誰もが気軽にAIを使ってつくることができる遊びを考えるワークショップなどを研究者と協働して開催している。

図322-1：常設展「ハロー！ロボット」(常設展示ゾーン 未来をつくる)



資料：(国研) 科学技術振興機構日本科学未来館提供

図322-2：ワークショップの様子



資料：(国研) 科学技術振興機構日本科学未来館提供

②公民館・図書館・博物館などにおける取組

地域の人々にとって最も身近な学習や交流の場である公民館や博物館などの社会教育施設では、ものづくりに関する取組を一層充実することが期待されている。

公民館では、地域の自然素材等を活用した親子参加型の工作教室や、高齢者と子供が一緒にものづくりを行うなどの講座が開催されている。このような機会を通じて子供たちがものを作る楽しさの過程を学ぶことにより、ものづくりへの意欲を高めるとともに、地域の住民同士の交流を深めるなど、地域の活性化にも資する取組となっている。

図書館では、技術や企業情報、伝統工芸、地域産業に関する資料など、ものづくりに関する情報を含む様々な資料の収集や保存、貸出し、利用者の求めに応じた資料提供や紹介、情報の提示等を行うレファレンスサービス等の充実を図っており、「地域の知の拠点」として住民にとって利用しやすく、身近な施設となるための環境整備やサービスの充実に努めている。

博物館では、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示する中で、我が国の伝統的なものづくりを後世に伝える役割も担っている。また、ものづくりを支える人材の育成に資するため、子供たちに対して、博物館の資料に関係した工作教室などの「ものづくり教室」の開催など、その楽しさを体験し、身近に感じることができるよう取組も積極的に行われている。

日本刀の聖地・長船で作刀技術を間近に見る

備前おさふね刀剣の里（備前長船刀剣博物館）

日本の伝統工芸技術の粋を集めて作られる日本刀は、日本の総合芸術品とも称される。また、日本刀は、日本の歴史や文化、日本人の精神性を知ることができる芸術品でもあり、海外からも注目され、外国人が日本の歴史や文化に触れ、日本に対する理解と尊敬を深めることにつながっている。

岡山県の東南部に位置する瀬戸内市長船町長船を中心とした地域は、気候が安定して穏やかで、中国山地と瀬戸内海を結ぶ吉井川の水運と都と大宰府を結ぶ最重要の街道・山陽道が交わる交通・流通の要衝であり、中国山地で採れる良質な鉄などの材料を入手しやすく、製品を最大消費地の都があった京都周辺地域に供給しやすかったため、日本刀の中心的な生産地として発展した。国宝や重要文化財の刀剣類の約4割が長船地域を中心に作られた刀剣であり、質・量ともに日本一の産地であり、現在は、日本刀の聖地として国内外から多くの刀剣ファンが訪れている。

そのような長船の地に建つ拠点施設である備前おさふね刀剣の里は、日本刀を専門的に展示する備前長船刀剣博物館や鍛刀場、工房などがあり、日本刀の展示だけでなく、日本刀の製作技術を見ることができる。

日本刀は、刀身を作る刀鍛冶だけが作っていると思われがちであるが、所持できるまでには、刀身を研磨する研師、刀身を納める鞘を作る鞘師、刀身と鞘をつなぐ鍔（はばき）を作る白銀師が最低でも必要になる。飾られた外装である拵（こしらえ）も含めると、鞘に漆を塗る塗師、鐔（つば）などの金具を作る金工師、持ち手の柄に組紐や皮を巻く柄巻師が関わり、そのほかに武運などを祈念して刀身に梵字や龍などを彫る彫金師が関わることもある。日本刀は、分業制で、数多くの職人が関わって作られるのである。

本施設の鍛刀場や工房では、刀鍛冶、塗師、白銀師、彫金・金工師、研師、鞘師、柄巻師の作業道具等の展示だけではなく、職人の作業を間近に見て、直接話を聞くことができる（常駐の職人や定期公開の職人がいるため、公開日等については館HPで要確認）。特に月1回公開される刀鍛冶が約1,200度に熱した鋼を大鎚で鍛える古式鍛錬は、飛び散る火花と響く鎚の音など迫力満点で、観覧予約が常に満員になるほど人気がある。

本施設の強みは、日本刀製作に関わる職人がいて作業を見ることができる点であるが、近年は新たな職人の確保が課題となっている。全国的にも後継者不足になってきており、職人を支えるために、現在の職人が作った日本刀の販売促進や海外への販路拡大、後継者育成支援を進めている。

「長船」は日本刀における名の通ったブランド名であり、日本刀は市民のシビックプライドで

ある。昭和58年に長船の地域住民が日本刀の産地としての誇りを残したいと発起して開館した本施設は、これからも日本刀の魅力を普及・啓発することはもちろん、その製作技術の伝承に寄与していきたい。

工房での日本刀の各製作作業（見学ができます）

図1：鋼を鍛える古式鍛錬（見学は要予約）	図2：研いで刀の美しさを出す研師
	
資料：備前長船刀剣博物館提供	資料：備前長船刀剣博物館提供
図3：柄に紐を巻く柄巻師	図4：朴木を削り鞘を作る鞘師
	
資料：備前長船刀剣博物館提供	資料：備前長船刀剣博物館提供

3. ものづくりにおける女性の活躍促進

(1) 女性研究者への支援

女性研究者がその能力を発揮し、活躍できる環境を整えることは、我が国の科学技術・イノベーションの活性化や男女共同参画社会の推進に寄与するものである。しかし、我が国の女性研究者の割合は年々増加傾向にあるものの、2024年3月時点で18.5%であり、先進諸国と比較すると依然として低い水準にある（図323-1・2）。

「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」(2020年12月25日閣議決定)及び「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(2021年3月26日閣議決定)においては、大学の研究者の採用に占める女性の割合について、2025年までに理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%という成果目標が掲げられている。

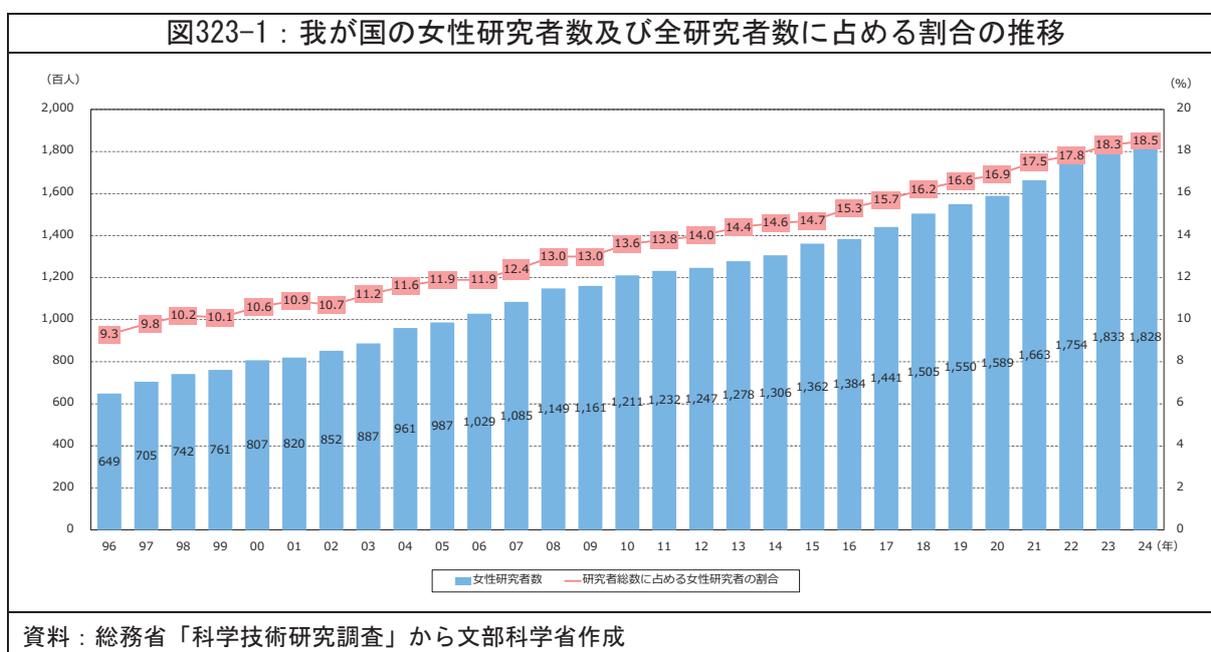
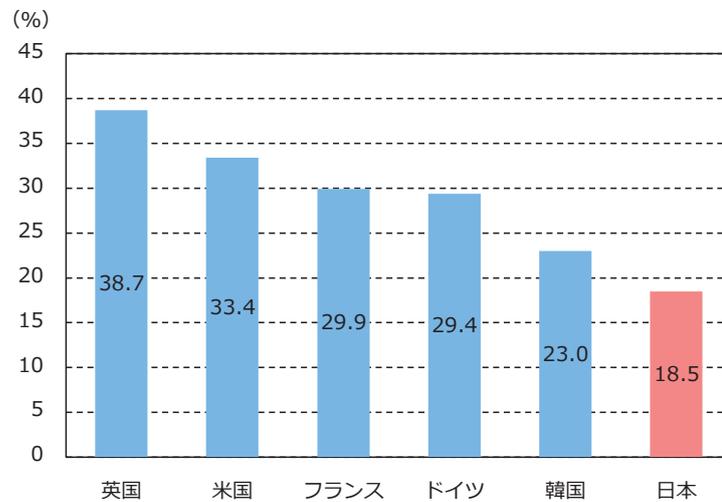


図323-2：女性研究者数の割合の国際比較



資料：総務省「2024年（令和6年）科学技術研究調査報告」（日本：2024年時点）、OECD「Main Science and Technology Indicators」（2024年7月時点）、（韓国：2022年時点、フランス、ドイツ：2021年時点、英国：2017年時点）、NSF「Science and Engineering Indicators 2022」（米国：2021年時点）から文部科学省作成

文部科学省では、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」により、研究者の研究と出産・育児等との両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、女性研究者の活躍促進を通じた研究環境のダイバーシティ実現に関する取組を実施する大学等を重点支援するとともに、（独）日本学術振興会において「特別研究員（RPD）事業」として出産・育児による研究活動の中断後の復帰を支援する取組を行う等、女性研究者への支援の更なる強化に取り組んでいく。

（2）理系女子支援の取組

内閣府は、ウェブサイト「理工チャレンジ（リコチャレ）～女子中高生・女子学生の理工系分野への選択～」において、理工系分野での女性の活躍を推進している大学や企業など「リコチャレ応援団体」の取組やイベント、理工系分野で活躍する女性からのメッセージ等を情報提供している。また、2024年7月にオンラインシンポジウムとして動画公開セミナー「進路で人生どう変わる？理系で広がる私の未来2024」を同ウェブサイト上に掲載し、全国的女子中高生とその保護者・教員へ向けて、理工系分野で活躍する多様なロールモデルからのメッセージを配信した。

また、（国研）科学技術振興機構では、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を実施している。これは、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、女子学生などと女子中高生の交流機会の提供や実験教室、出前授業の実施等を通して女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を喚起し、理系進路選択の支援を行うプログラムである。

コラム

理系の「おもしろい！」に出会う機会を提供 —理系に親しみを感じられる取組の実践—

岐阜大学

岐阜大学は、岐阜県内の女子中高生や中学校・高等学校の教員を主な対象に、理系分野や職業に親しみを感じ、理系進路選択を応援する企画を実施している。2024年度は、出前授業、大学見学会、企業見学交流会、研究施設見学会などの取組を行った。理系分野に進学・就職する女性が身近にいないことで、女子生徒が理系分野に親しみを感じる機会が少ないといった課題を克服するため、工学分野の女性研究者が中学・高等学校に出向き研究やキャリアパスについて語る出前授業や、生徒が大学の研究施設を見学することでものづくりへの関心を喚起する大学見学会を開催した。研究施設見学会では、スーパーカミオカンデ、核融合科学研究所、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を訪問した。研究者から研究内容や展示物について説明を受け、女性研究者と交流するバスツアーを実施した。企業見学交流会では、ICパッケージ基板などを製造するイビデン（株）や健康補助食品・医薬品メーカーであるアピ（株）の工場や研究所などを見学したほか、生徒が進路選択や仕事についてエンジニアや研究員と語り合う交流会を行った。スーパーカミオカンデの見学ツアーに参加した女子生徒からは「理系や科学への興味が高まった」「職業選択の参考になった」などの声が寄せられた。

図：スーパーカミオカンデ見学ツアーの様子



資料：岐阜大学提供

4. 文化芸術資源から生み出される新たな価値と継承

(1) 文化財の保存・活用

修理技術者の高齢化や後継者不足により、文化財保存技術が断絶の危機にあるほか、天然素材から作られる用具や原材料が入手困難となっている状況等を踏まえ、2022年度より、文化財の持続可能な保存・継承体制の構築を図るための5か年計画である、「文化財の匠プロジェクト」を推進している。本プロジェクトでは、文化財の保存・継承に欠かせない用具・原材料の確保、文化財保存技術に係る人材育成と修理等の拠点整備、文化財を適正な修理周期で修理するための事業規模の確保等の取組を推進している。2022年12月には、本プロジェクトについて、文化審議会からの答申を受け、文化財修理に不可欠な原材料のリスト化や支援の充実、中堅・若手技術者等の意欲を高めるような表彰制度の創設、国指定文化財の長期的な修理需要予測調査の推進等を新たに位置付ける改正を行った。

(2) 重要無形文化財の伝承者養成

文化財保護法に基づき、工芸技術などの優れた「わざ」を重要無形文化財として指定し、その「わざ」を高度に体得している個人や団体を「保持者」「保持団体」として認定している。

文化庁では、重要無形文化財の記録の作成や、重要無形文化財の公開事業を行うとともに、保持者や保持団体などが行う研修会、講習会や実技指導に対して補助を行うなど、優れた「わざ」を後世に伝えるための取組を実施している。

(3) 選定保存技術の保護

文化財保護法に基づき、文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能で保存の措置を講ずる必要のあるものを選定保存技術として選定し、その技術又は技能を正しく体得している個人や団体を「保持者」「保存団体」として認定している。2024年度には新たに「屋根瓦製作（琉球瓦）」、「玉鋼製造（たたら吹き）」、「研炭製造」を選定し保持者を認定するとともに、新たに「屋根瓦葺（琉球瓦葺）」を選定しその保存団体として「琉球瓦葺技術保存会」を認定するなどした（表324-1）。

文化庁では、選定保存技術の保護のため、保持者や保存団体が行う技術の錬磨、伝承者養成等の事業に対し必要な補助を行うなど、人材育成に資する取組を進めている。また、選定保存技術の広報事業として、2024年度は仙台市において「文化庁日本の技フェア」を開催した。36の保存団体が活動紹介の展示や「わざ」の実演、体験等を行い、2日間で1,124人が来場した。

表324-1：選定保存技術

選定保存技術	保 持 者		保 存 団 体	
	選定件数	保持者数	選定件数	保存団体数
89件	55件	67人	44件	48(40)団体

備考：1. 保存団体には重複認定があるため、()内は実団体数を示す。

2. 同一の選定保存技術について保持者と保存団体を認定しているものがあるため、保持者と保存団体の計は選定保存技術の件数とは一致しない。

資料：文化庁ホームページ（2025年2月）

(4) 地域における伝統工芸の体験活動

文化庁では、「伝統文化親子教室事業」において、次代を担う子供たちが、伝統文化などを計画的・継続的に体験・修得する機会を提供する取組に対して支援し、我が国の歴史と伝統の中から生まれ、大切に守り伝えられてきた伝統文化等を将来にわたって確実に継承し、発展させることとしている。

2024年度においては45の伝統工芸に関する教室を採択し、人材育成に取り組んでいる。

コラム

選定保存技術広報事業「文化庁日本の技フェア」

文化庁では選定保存技術の普及・啓発を目的とした公開事業を毎年実施している。2024年度の「文化庁日本の技フェア」では、36の選定保存技術保存団体が、伝統的な技術や団体の活動についてパネル展示や実物の展示、その解説を行った。また、うち28団体が実演及び体験を行い、三味線の皮張や和本の虫食い穴に補修紙を繕う^{そうこう}装^{そうこう}潢^{そうこう}修理技術などの実演のほか、ベニバナ染めや^{ひわだるま}檜皮葺の体験等を実施し、それぞれの持つ熟練の技を参加者の目の前で披露した。

会場には子供から大人まで幅広い年齢層が訪れ、「たくさんの技術によって日本文化が守られている事を知りました。」「職人さんの技術や心構えに感動して涙が溢れました。」「技術を守り抜いている人はとても格好良いと思いました。」といった声が聞かれる等好評を得ることができ、来場者の選定保存技術への理解と関心を深める機会となった。また、2024年度は後継者確保を目的として、選定保存技術に関する就職相談を受けるとともに、選定保存技術を仕事として認知してもらうため、各団体の就職及び後継者育成支援に関する取り組みをチラシやパンフレットで紹介した。

図1：古文書補修の実演



資料：文化庁提供

図2：ベニバナ染めの体験の様子



資料：文化庁提供

コラム

伝統文化親子教室事業 —つなぐひしざし教室事業—

青森県南部では、伝統工芸である南部菱刺しを地域の子供たちに知ってもらう体験教室が行われている。

6回の教室を通して、南部菱刺しの歴史や特徴を学び、実際に道具を使い、刺し子の体験をすることができる。また、子供たちでデザインを決め、麻布に模様を刺すことで地域に伝わる伝統文化を身近に感じてもらい、教室の参加後も伝統工芸への親しみを深められる内容となっている。

図：南部菱刺しに取り組む様子



資料：南部菱刺研究会提供

(5) 文化遺産の保護／継承

世界文化遺産に登録されている「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、ものづくりに関する文化遺産といえる。生糸の生産工程を表し、養蚕・製糸の分野における技術交流と技術革新の場として世界的な意義を有する遺産である。また、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、我が国が19世紀半ば以降に急速な産業化を成し遂げたことの証左であり、西洋から非西洋国家に初めて産業化の伝播が成功したことを物語る遺産である。

また、ユネスコ無形文化遺産には2014年に「和紙：日本の手漉和紙技術」が登録された。2020年には、「伝統建築^{こつしよう}工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」として社寺や城郭など、我が国の伝統的な木造建造物の保存のために欠くことのできない伝統的な木工、屋根^{かぶ}葺き、左官、畳製作などの17件の選定保存技術が一括して登録された。

(6) 文化芸術資源を活かした社会的・経済的価値の創出

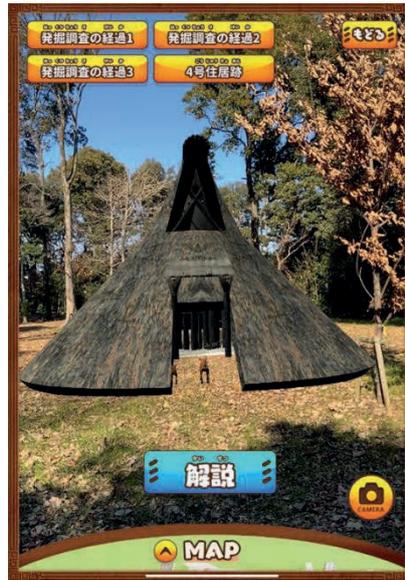
文化芸術資源の持つ潜在的な力を一層引き出し、地域住民の理解を深めつつ、地域で協力して総合的にその保存・活用に取り組む等、多くの人の参画を得ながら社会全体で支えていくためにも、文化芸術資源を活かした社会的・経済的価値の創出が必要である。

このため、例えば、美術工芸品は、経年劣化などにより適切な保存や取扱い及び移動が困難である場合に、実物に代わり公開・活用を図るため、実物と同じ工程により、現状を忠実に再現した模写模造品が製作されている。また、調査研究の成果に基づき、製作当初の姿を復元的に模写模造することも行われている。これらの事業はいずれも、指定文化財の保存とともに、伝統技術の継承や文化財への理解を深めることを目的として実施されている。

加えて、バーチャルリアリティー等は、保存状況が良好でなく鑑賞機会の設定が困難な場合や、永続的な保存のため元あった場所からの移動が必要な場合、既に建造物が失われてしまった遺跡などかつての姿を想像しにくい場合等に活用することで、文化財の理解を深め、脆弱な文化財の活用を補完するものである。

これらの取組は、文化財の保存や普及啓発等にも効果があるほか、文化芸術資源を活かした社会的・経済的な価値の創出につながるものである。文化庁では、本物の文化財の保存・活用と並行して、伝統的な技法・描法・材料や先端技術等を活かした文化財のデジタルアーカイブ、模写模造、バーチャルリアリティーなどの取組を進めている（図324-2）。

図324-2 : デジタルコンテンツによる解説



資料 : 埼玉県蓮田市教育委員会提供